

中心地理論の内容・意義

The Contents and Significance of the Theory of Central Places

北 條 勇 作 教授

1 はじめに

私は、退職にあたり、高崎経済大学経済学会主催平成24年度退職記念講演会〔25年1月16日（水）、午後4時～5時30分〕において、「中心地理論の内容・意義」と題して、最終講義を行うことができた。ここで、このような機会を与えていただいたことに対し、学会長、司会者、事務局の方を始め学会関係者の人達に感謝申し上げ、また学長はじめ大学関係者の皆様、ご参集の聴講の方々に謝意を述べたいと思う。

2 中心地理論の概説

中心地理論は、端的に述べると、中心地点およびその補完区域から成る結節地域・市場圏の垂直的集合について論じたものであり、具体的には、各上位市場圏は、すぐ下位の市場圏をいくつか含む階層的配列を示しているという学説のことであり、換言するなら、すぐ下位の市場圏をいくつか含む上位の市場圏が存在し、さらにこれら市場圏をいくつか含むより上位の市場圏が存在する等々、といった階層的な地域構造をなした配列がみられるとする理論である。中心地学説の最も偉大な貢献者として、ヴァルター・クリスタラー（Walter Christaller）、アウグスト・レッシュ（August Lösch）の名を挙げることができる。クリスタラーは中心地理論の詳細な体系的論述を行ない、当該理論を提唱し、レッシュは彼より精緻な叙述を展開している。

3 中心地理論の体系

結節地域（nodal region）は、中心地（中心都市）とそのまわりの面域とが何らかの機能で統一的に結合している区域のことであり、商圈・都市圏・通勤圏・通学圏・生活圏・文化圏等が想起できるが、中心地点およびその補完区域から成る地域概念も、結節地域の代表例である。

クリスタラーの中心地点の体系は、国内におけるあらゆる部分があらゆる可能的な中心的財を、できるだけ少数の、このような機能を果たす中心地点から、補給されることを目途として、中心的な財の到達範囲から展開されている。したがって彼は、このような体系を打ち立てる上でもっぱら依拠したところの原則を、補給原則あるいは市場原則——経済原則が支配している場合である——

と名付ける。そして、この原則に従うと、地域体系は $k=3$ になると説く。ここで $k=3$ というのは、各都市が、一段下の級の都市を3つ支配することを意味するか、あるいは同様のことであるが、各市場圏が、一級小さい市場圏を3地域分含むことを意味している。さらに彼は、交通原則 ($k=4$ の場合)、隔離原則または政治的・社会的原則あるいは行政原則 ($k=7$ の場合) についても展開する。(なお、「 $k=数$ 」の表現は、レッシュによるものである)

そこで中心地理論によれば、当然のことであるが、中心地点のやや低次の型のものに比べて、これより高次の型のものでは、一層多くの種類の財(より高次の中心的な財が含まれる)が供給され、その系列が長く続くのである。

4 都市内部(中心地内部)における都市機能(中心地機能)の空間的分布、変化・変動、当該内部での当機能や事業者の盛衰など

長期的には、中心地点の体系の領域や中心地点(分布・数・規模)の変動、またこの体系内部での各中心地の盛衰がみられる。革新の遂行もそれらの大きな要因となる。ある中心地点において、何らかの中心的な財について革新の遂行がなされ当該財の供給価格が下落するならば、当中心地はそれに見合って当財の補完区域を拡大し——従来の補完区域内での需要が高まるので、当該領域の面積は縮小する場合もある——有利になり、さらに革新の他中心地へのつぎつぎの伝播がみられれば、それに対応した変化が生じ、新しい中心地点の体系が成立する。

またたとえば、ある新規の中心的な財が何らかの中心地点で供給される新機軸の遂行がみられるならば、当中心地はその中心性を高めることになり、場合によっては一段上位の中心地になることもある。中心地点の体系に変化が生じる。

このような現象は補給原則を意味するが、これに交通原則や隔離原則が加わる。したがって、革新の遂行により中心地が優位に立てば、当該中心地は力強い発展を示すようになるであろう。

都市内部(中心地内部)における都市機能(中心地機能)の空間的分布、変化・変動、当該内部での当機能や事業者の盛衰などに関しては、次のような点を強調しておきたい。都市の成長などに関連して忘れてはならないことは、都市内部(中心地内部)における都市機能(中心地機能)の空間的分布・変化などに関して議論しなければならないという点である。当該機能の空間的分布に関して具体的にその一端を例示するなら、最上位の商圈(最も面積の広い商圈)内における商業の集積は、最寄り品、買回品、高級品などのあらゆる商品の販売がなされており最も優れたものになっているが、ただし同一地点に商業の集積がみられるといっても、たとえばメイン・ストリートに高級品や買回品の商店が並び、サブ・ストリートに最寄り品の店舗が多く立地するときである。要するに一般論で述べるならば、最上位の市場圏(最も面積の広い市場圏)内における中心地機能の集積は、当該機能のすべてが立地する最も優れたものになっているが、ただし同一地点に当該機能の集積がみられるといっても、内部の分布は自ずと異なっているのである。また、都市機能(中心地機能)の空間的分布の変化・変動はたえず起こっている。さらに、中心地内部における当該機

能や事業者の盛衰なども見られる。

都市内部（中心地内部）においては、通常、人口（住宅）、（知的）労働力、資本、産業、業務、金融、行政（・立法）、教育、文化、交通、通信、情報、技術、知識、研究などが集中・集積している。——それ故にここでは、革新は、農村地域と比べて、状況がより整っており、機会も沢山存在することなどのために、はるかに多くかつ頻繁に遂行されるであろう。その内部では、地代の高低（もちろん通常は中心部ほど高いものとなる。したがって一般的には、中心部ほど単位面積当たり利潤・効用が大きくなければならないし、それ故土地は、通常においてその方向でより高密度に・集約的に・有効に・大切に利用される必要がある。これが法則である）から、各地点は最高の地代を支払うことができる主体が立地する、というように説明可能で、このようにして都市機能（中心地機能）の空間的分布は決定されるが、当該分布は決して固定的なものではなく、絶えず変化しているものである。ましてや革新の遂行がみられれば、大幅な変化・変動を示すことであろう。たとえば、革新を遂行した企業や業種はより中心部へ立地を移動し、そうでない他の企業や業種と入れ替わったり、それらを他の地点へ追い遣ったりするかもしれない。もちろんこの場合の都市（中心地）の構造は、通常においてより高度化しており、一般に質・量両面においてよりすぐれた地域社会を構築しているといえよう。

5 おわりに

中心地理論は、経済地理学（あるいは経済立地論）の分野において、このように大いに役立つ有意義な理論である。ここで、中心地点の体系すなわち中心地（点）地域構造（空間構造）を念頭に、商業地域構造の視点から商圏の垂直的集合を例示して、その役割をより明確にしておこう。

各上位商圏は、すぐ下位の商圏をいくつか含む階層的配列を示していると考えられる。すなわち、すぐ下位の商圏をいくつか含む上位の商圏が存在し、さらにこれら商圏をいくつか含むより上位の商圏が存在する等々、といった階層的な地域構造をなした配列がみられる。現実には、水平的・垂直的に複雑に絡み合った集合によって各商業集積地は発展しているのである。したがって、ある1つの商圏だけを取り出してきてこれを単独に存在するものとして考えてはならない。もし各商圏が単独で存在するものとするなら、各商圏は相互に依存し関係しあって発展していることを無視することになる。このことを思うと、各商圏は単独の発展を考えるのではなく、むしろ協力しあった発展を求めるべきであろう（独自の発展を全く考えるべきではない、と言っているのではない）。それぞれの商圏がそれぞれの役割を果たすことによって、当該全体の商業地域はその地域体系を完結するのである。

各商圏はそれぞれ、商業の集積の優劣に見合っただけでその圏域の大小が形成されるので、したがってまた各商圏は自らの商業集積に変化がない場合（「他の事情が等しければ」という仮定がもちろん必要）圏域の変動を来さない訳であるので、このような場合、商業者・商店街・商業機関・商業地等は、変化のない商業集積をもってことさらにその商圏を拡大しようといった無益なこと（無駄な

出費等を意味するであろう) を考えるべきではない、と言えよう。もしこのようなことを行なうとすれば、秩序をもたらすところの中心階層的配列を壊すことになるだろう。その結果、当該の全体の商業地域は、その時点において最も有効で有利な配列から乖離したそれへと不利な状態に至っていきう。したがって、このようなことが起こることは、当該地域全体にとって大変不利益な状況をもたらすことになるだろう。もっとも持続は無理なので(効果は消えて)、やがてもとの均衡へ収斂していくであろう。

平成25年1月16日 於 図書館ホール

